

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年4月24日

## インドにおける中東情勢悪化の影響とエネルギー戦略

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員 福地 亜希  
[aki\\_fukuchi@iima.or.jp](mailto:aki_fukuchi@iima.or.jp)

### <目次>

1. インドの中東諸国への依存度と政府の対応 .....	2
(1) エネルギー面 .....	2
(2) 貿易面 .....	2
(3) 労働者送金 .....	3
(4) 政府の対応 .....	3
2. インド経済への影響 .....	4
(1) 概要 .....	4
(2) 対外バランスの悪化 .....	5
(3) ルピー安による輸入コストの上昇 .....	6
3. インドにおけるエネルギー戦略 .....	7
(1) 概要 .....	7
(2) エネルギー関連支援策 .....	8
4. 今後の展望と課題 .....	9
主な参考文献 .....	10

中東情勢悪化に伴い世界経済の先行き不透明感が増している。インドは、エネルギー輸入における中東諸国への依存度が高く、ホルムズ海峡封鎖等に伴う供給不足への対応が喫緊の課題となっている。

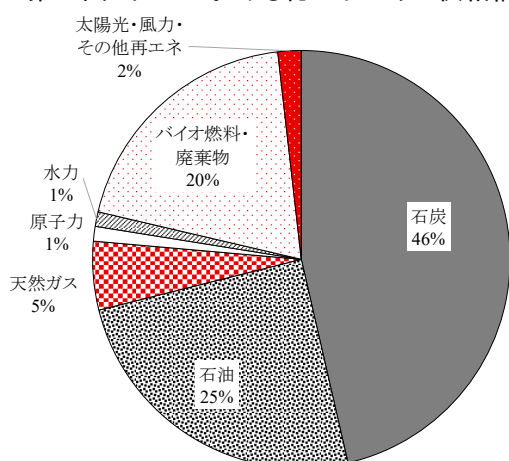
本稿では、中東情勢悪化によるインド経済への影響と当面の対応を踏まえたうえで、長い目でみたエネルギー輸入依存の低減に向けた戦略と課題を整理する。

## 1. インドの中東諸国への依存度と政府の対応

### (1) エネルギー面

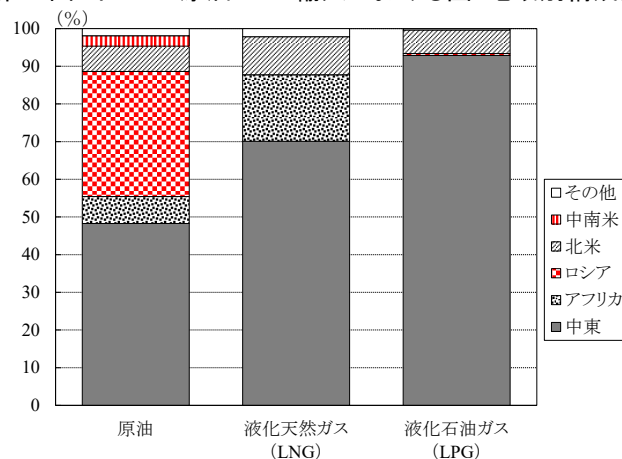
インドの総エネルギー供給は、石炭（46%）、石油およびガス（約3割）で7割強を占めるなど化石燃料に大きく依存している（第1図）。インドは、原油の9割超、ガスの約5割を輸入により賄っている。中東諸国からの輸入割合は、原油が約5割、ガスが約8割（うち液化天然ガス（LNG）が約7割、液化石油ガス（LPG）が約9割）となっている（第2図）。

第1図：インドにおける総エネルギー供給構成比



(注) 2023年時点。  
(資料) IEA統計より国際通貨研究所作成

第2図：インドの原油・ガス輸入における国・地域別構成比



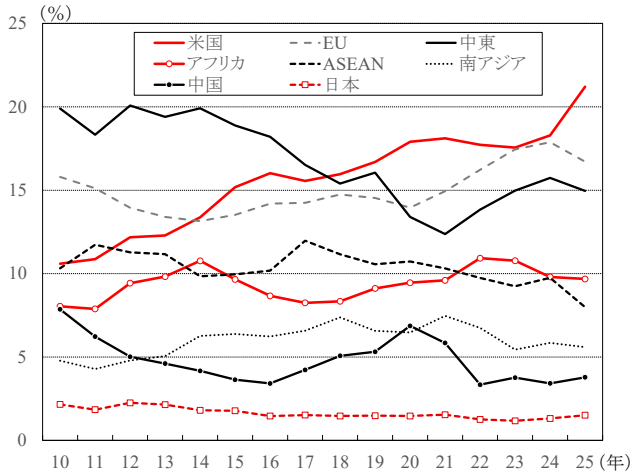
(注) 2025年1-10月期実績。  
(資料) 国連統計より国際通貨研究所作成

### (2) 貿易面

インドの輸出に占める中東諸国向けの割合は15%程度と、米国、欧州に次ぐ規模となっている（第3図）。中東諸国向けのうち、アラブ主要国連邦（UAE）（55%）とサウジアラビア（15%）が約7割を占める。

中東主要国向け輸出の上位品目をみると、貴金属や鉱物性燃料、穀物（コメなど）といった一次産品およびその加工物が目立つほか、電気機器（携帯電話、コンピューターなど）や自動車・同部品、機械類といった工業品も多い（第1表）。特に、貴金属の輸出に関しては、UAE向けが全体の4割を占めるなど、同産業にとって重要な輸出先となっている。

第3図：インドの仕向け地別輸出シェアの推移



(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

第1表：インドの中東主要国向け輸出上位品目

UAE (2位)		サウジアラビア (8位)		オマーン (31位)	
品目	%	品目	%	品目	%
1 貴金属	24	自動車・同部品	15	鉱物性燃料	45
2 鉱物性燃料	16	穀物	11	無機化学品	8
3 電気機器	14	機械類	9	鉄鋼製品	6
4 機械類	6	銅・同製品	8	機械類	5
5 船舶	3	有機化学品	7	穀物	4

クウェート (42位)		カタール (44位)		バーレーン (71位)	
品目	%	品目	%	品目	%
1 貴金属	11	鉄鋼製品	14	貴金属	26
2 穀物	10	機械類	8	穀物	7
3 有機化学品	7	貴金属	7	鉄鋼製品	7
4 機械類	6	穀物	7	酪農品	5
5 電気機器	6	自動車・同部品	6	自動車・同部品	5

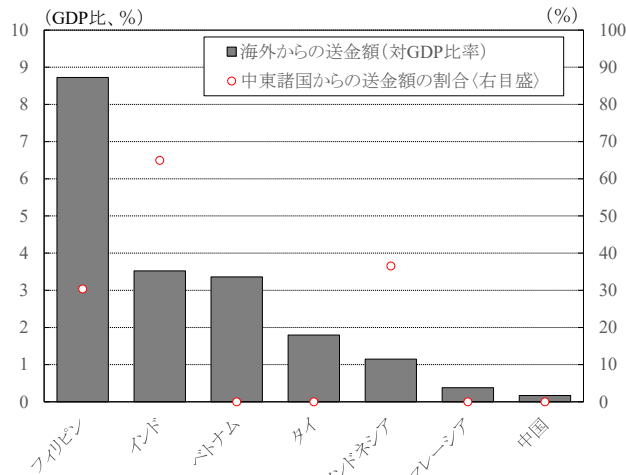
(注) 国名下の括弧内はインドの輸出先順位。2025年時点。

(資料) インド商工省統計より国際通貨研究所作成

### (3) 労働者送金

このほか、中東諸国からの労働者送金の減少によるマイナスの影響も想定される。インドの海外からの送金額は GDP 比 3.5%と、アジア主要国の中ではフィリピン (8.7%) に次いで大きく、かつ中東諸国からの送金額は全体の 65%を占める (第4図)。

第4図：アジア主要国の海外からの送金額と中東諸国への依存度 (2023年)



(資料) 世界銀行、各国統計より国際通貨研究所作成

### (4) 政府の対応

インド政府は、中東情勢の悪化を受けて、調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、価格の安定化など様々な対応をとっている<sup>1</sup>。

燃料調達先としては、外交を通じた燃料輸送手段の確保 (ホルムズ海峡のタンカー通

<sup>1</sup> <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2238525&reg=3&lang=1#:~:text=India%20and%20oil%20supply%20remains.the%20crude%20oil%20supply%20position.>

過)に加えて、ロシアや米国などからの輸入を拡大している。天然ガスについては、家庭向け都市ガス (PNG) や車両用圧縮天然ガス (CNG) などへの供給を優先する一方、工業向け供給を抑制している。液化石油ガス (LPG) についても、国内生産の拡大と併せて、家庭向けの供給を優先し、病院や教育機関等の必須分野を除く商業向けの供給を通常の約7割程度に抑制するなどの対応をとっている。

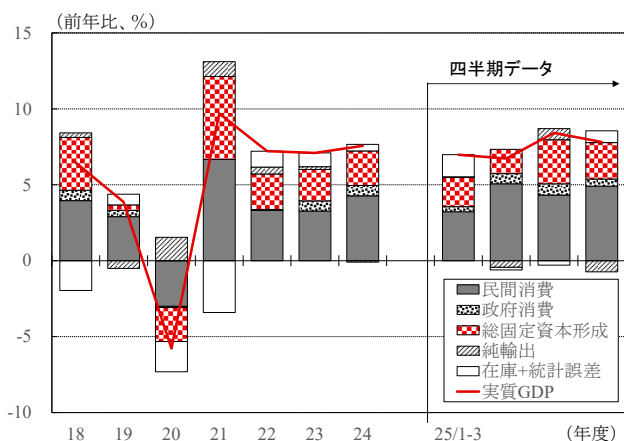
また、3月27日には、国営石油会社 (OMC) のコスト負担緩和のため、ガソリンおよびディーゼルに対する物品税を引き下げたほか、国内における石油製品の生産により国内需要への対応を優先させるべく、ディーゼルの輸出課徴金を導入した<sup>2</sup>。加えて4月1日には、製薬業界を支援するため、40種類の石油化学製品に対する輸入関税率 (従来5~10%) をゼロとした。OMCは、工業用ディーゼル価格や商業用LPG価格を引き上げる一方、主要都市におけるガソリンやディーゼルの店頭小売価格は据え置きを続けている。

## 2. インド経済への影響

### (1) 概要

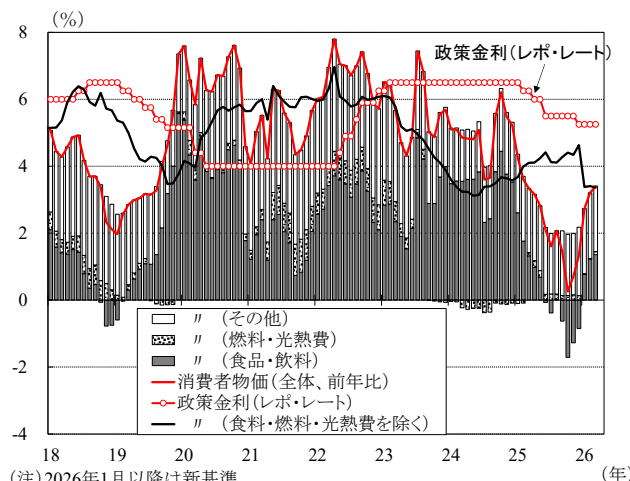
インド経済は内需を中心に拡大を続けている。実質GDP成長率は、2025年10-12月期が前年比+7.8% (前期: 同+8.4%) と堅調を維持した (第5図)。物価の低位安定やインド準備銀行 (RBI、中銀) の利下げ、2025年9月の物品・サービス税 (GST) の制度改革による減税効果<sup>3</sup>などもあり、民間消費を中心とする内需が成長をけん引した。

第5図: 実質GDP成長率 (需要項目別) の推移



(注) 2022年度以降は新基準。  
(資料) インド国家統計局統計より国際通貨研究所作成

第6図: 消費者物価上昇率と政策金利の推移



(注) 2026年1月以降は新基準。  
(資料) インド中央統計局、RBI統計より国際通貨研究所作成

<sup>2</sup> <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2245970&lang=1&reg=3>

<sup>3</sup> 詳細は、福地亜希(2025)を参照。

消費者物価上昇率は、モンスーン期（6～9月）の良好な降雨に伴う食品価格の下落などを背景に、2025年10月には前年比+0%まで鈍化したが、その後はベース効果の剥落などにより上昇が続いており、2026年3月には同+3.4%となった（第6図）。なおRBIの政策目標（前年比+2%～+6%）の範囲内で推移しているものの、消費者信頼感指数が、足元、高水準ながらやや軟化がみられており、今後、中東情勢の影響や物価動向を注視する必要がある。

RBIによると<sup>4</sup>、原油価格の10%上昇は、国内価格への完全な転化を前提とすると、インフレ率が0.5%ポイント上昇し、成長率は約0.15%ポイント程度押し下げられる可能性がある。ただし、前述の通り、OMCのコスト吸収や燃料に対する物品税の調整などにより、国際原油価格の上昇に伴う国内の物価および成長率へのマイナスの影響はある程度緩和されるとみられる。

RBIの基本シナリオ（2026年3月時点）<sup>5</sup>では、実質GDP成長率は2026年度が前年比+6.9%、2027年度が同+6.6%とする一方、原油価格が基準値より高いシナリオ<sup>6</sup>では、実質GDP成長率は2026年度が同+6.7%、2027年度が同+6.4%としている。

IMFによる最新の見通し（参照シナリオ）<sup>7</sup>では、インドの実質GDP成長率は2026年度、2027年度のいずれも前年比+6.5%と前回（2026年1月）見通しから+0.1%ポイントの上方修正となった。エネルギー輸入依存度は高いものの、政策対応余地を含めて内需を中心に底堅さを維持するとみられることや、2026年に入り米国における輸入関税率が50%から10%へ引き下げられたことによるプラスの影響と中東情勢悪化によるマイナスの影響が相殺された格好となっている。ただし、紛争が長期化・拡大し、燃料価格上昇が、燃料以外の財やサービスにも広がる場合には、景気への下押し圧力や財政負担が増すリスクには留意する必要がある。

## （2）対外バランスの悪化

貿易赤字の拡大と労働者送金の減少により経常赤字が拡大する可能性がある。経常収支は、貿易赤字を主因に赤字基調が続く中、サービス収支と第二次所得収支（労働者送金）の黒字により補っている（第7図、第8図）。直近2026年3月については、輸出が伸び悩むなか、石油関連輸入の減少を背景に貿易赤字は縮小した。特に中東諸国との貿易は、紛争激化に伴う船会社の運航停止や運賃・保険料の高騰などにより停滞しているとみられる。

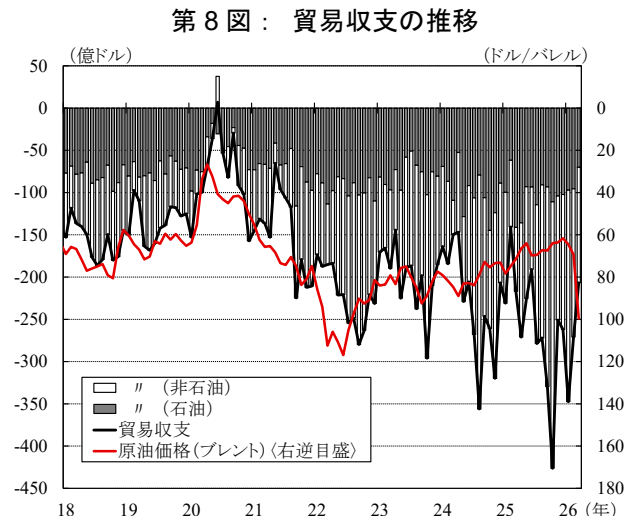
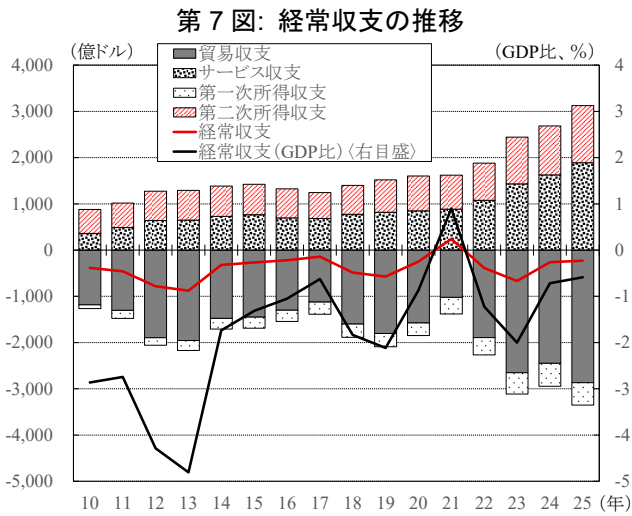
---

<sup>4</sup> RBI (2026)

<sup>5</sup> RBI (2026)

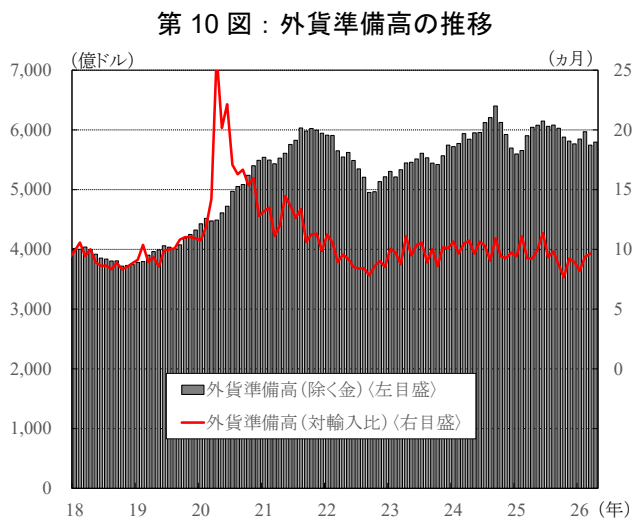
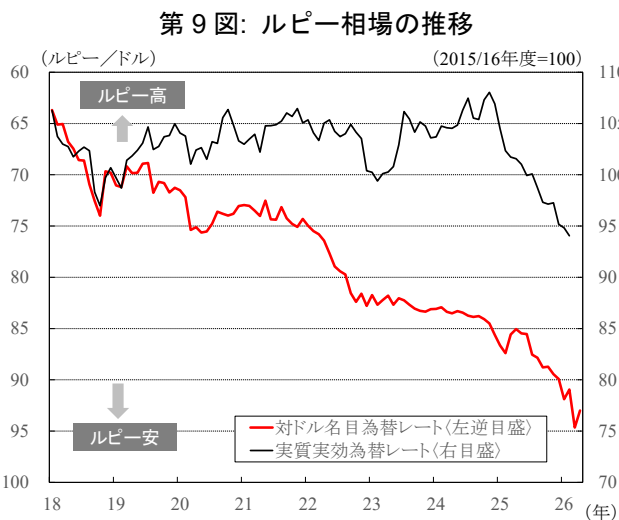
<sup>6</sup> 原油価格の前提は、2026年度が平均95ドル/バレル、2027年度が同85ドル/バレル。

<sup>7</sup> 参照シナリオでは、中東紛争が短期間で収束し、原油価格が年後半に低下することを想定。



### (3) ルピー安による輸入コストの上昇

ルピーの対ドル相場は、米国のトランプ政権の関税政策による影響への警戒などから、2025年から下落基調が続いていたが、中東情勢悪化後、下落ペースが加速し、足元、最安値圏での推移が続いている（第9図）。



RBIは過度な通貨変動を抑制するため、為替介入に加えて、通貨取引規制を相次いで強化している。3月27日には、銀行が保有可能なオープンポジションに上限（各取引日の終わりに1億ドル）を設定<sup>8</sup>し、オンショア投機抑制策を導入、4月1日には認可ディーラーによるノンデリバラブル取引の提供を禁止<sup>9</sup>した。さらに報道によると、4月17

<sup>8</sup> <https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=13344&Mode=0>

<sup>9</sup> <https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=13363&Mode=0>

日には国営石油会社（OMC）3社<sup>10</sup>に対し、市場でのドル購入の代替として特別信用枠の利用を要請した<sup>11</sup>。コロナ禍やウクライナ危機時にもとられた措置で、国内最大のドル需要主体である OMC の外貨需要を市場から切り離す狙いがあるとみられる。

外貨準備高（除く金）は 2026 年 2 月末の 5,969 億ドルから 4 月 10 日には 5,796 億ドルへ減少したが、輸入比約 10 ヶ月分を確保するなど、現時点で外貨繰りを巡る懸念は小さい（第 10 図）。

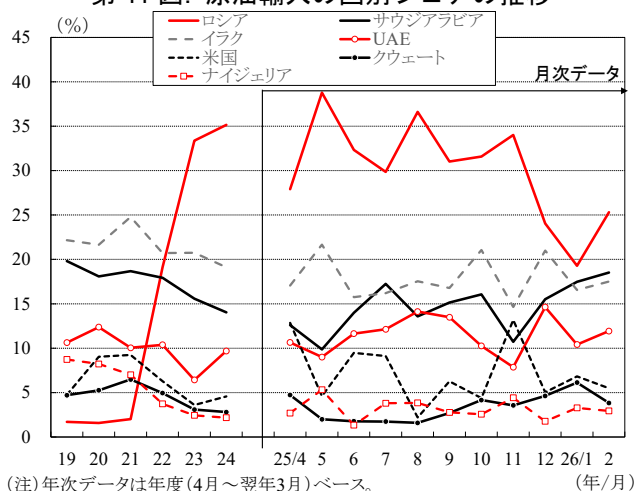
### 3. インドにおけるエネルギー戦略

#### (1) 概要

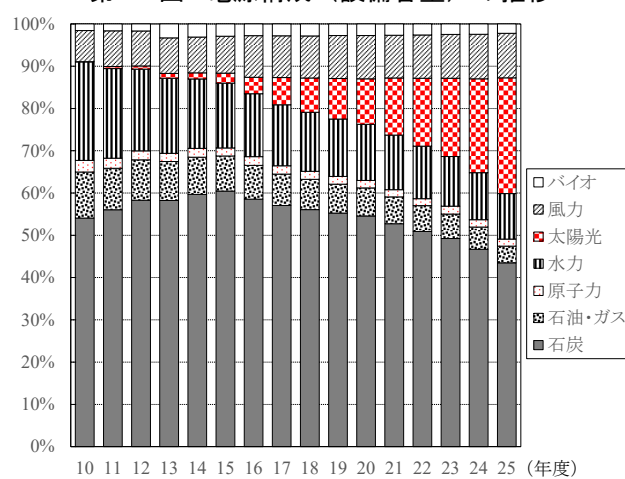
インドは、石油を中心とするエネルギー輸入依存度の低下に向けて、独立 100 周年となる 2047 年までの「エネルギー自立型」国家への転換を目指している。具体的には、2023 年 12 月には原油輸入政策を見直し<sup>12</sup>、調達が多角化や国内生産の拡大に加えて、天然ガス利用の拡大などによるガス経済化（Gas-based economy）、バイオ燃料や再生可能エネルギー、グリーン水素の導入・活用、電気自動車（EV）普及、エネルギー効率化などを推進している。

原油輸入については、調達先が従来の 20 カ国から約 40 カ国に多様化し、ホルムズ海峡以外のルートからの輸入が従来の約 55%から約 70%に拡大したとされる<sup>13</sup>。ただし、ウクライナ危機以降、ロシアが最大の輸入先となるなど課題は残る（第 11 図）。

第 11 図：原油輸入の国別シェアの推移



第 12 図：電源構成（設備容量）の推移



<sup>10</sup> Indian Oil Corporation(IOC), Bharat Petroleum Corporation(BPCL), Hindustan Petroleum Corporation(HPCL)。

<sup>11</sup> <https://energy.economictimes.indiatimes.com/news/oil-and-gas/rbi-asks-state-oil-refiners-to-curb-spot-dollar-buying-sources-say/130316218>

<sup>12</sup> <https://prsindia.org/policy/report-summaries/review-of-policy-on-import-of-crude-oil>

<sup>13</sup> <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2238525&reg=3&lang=1#:~:text=India&apos;s%20crude%20oil%20supply%20remains,the%20crude%20oil%20supply%20position.>

再生可能エネルギーの導入に関しては、モディ政権による「生産連動型優遇策 (PLI)」による支援措置 (後述) などを追い風に、近年、太陽光を中心に拡大しており、2025 年の非化石エネルギーによる発電設備容量は 53% と目標 (2030 年までに 50%) を前倒しで達成した (第 12 図)。

## (2) エネルギー関連支援策

従来の石油・ガス製品に対する補助金による価格支援から、電力インフラや省エネ・脱炭素技術など産業分野への投資支援に軸足が移っている。

政府は、2010 年から 2014 年にかけて、ガソリンとディーゼルといった燃料への補助金を段階的に廃止する一方、原油価格高騰時などには、物品税 (excise duty) の税率を調整するなどして価格の安定化を図っている。

他方、家庭用の LPG 購入に対する支援は段階的に対象を絞る形に合理化が進められてきた。LPG は、従来の割引価格 (間接補助) での販売から、2013 年度には個人 ID (Aadhaar) をベースに受益者の銀行口座へ直接給付する制度 (Pratyaksh Hanstantrit Labh: PAHAL) が開始された。加えて、2016 年 4 月には、貧困層の女性を対象とした LPG 供給を支援する補助金・普及促進計画 (Pradhan Mantri Ujjwala Yojana: PMUY)<sup>14</sup> を導入した。

モディ政権は、製造業振興策 “Make in India” に経済安全保障や輸入依存の低減方針などを加えた「自立したインド (Self-reliant India)」をスローガンに掲げ、「生産連動型優遇策 (PLI)」をはじめとする製造業振興策を推進している。PLI は、一定の条件を満たす企業が国内で製造した対象製品の売上高増加分に対して、5 年間インセンティブを供与する仕組みであり、対象分野は、当初の携帯電話・特定電子部品や医療機器・医薬品有効成分などに加えて、先端化学・セル電池、自動車・自動車部品、太陽光発電モジュール<sup>15</sup>、白物家電など 14 分野に拡大された。

こうした支援措置により、2022 年以降、インドにおける太陽光発電製造能力が大幅に拡大した。しかし、電力網の安全上の理由から再エネの使用が制限されるなど、送電・蓄電インフラの不足が再エネ拡大の制約<sup>16</sup>となっている。背景には、配電会社 (DISCOM) が、電気料金を家庭・農業向けを安く、産業向けを高く設定するクロスサブシディ (交差補助) により赤字が慢性化し、送電インフラ等への投資余力が限られていることなどが挙げられる。発電インフラの拡大と併せて、DISCOM の財務状況の改善、送電・蓄電インフラの拡充が課題となる。このほか、中国からの部品や技術者への依存の問題なども指摘されている<sup>17</sup>。

<sup>14</sup> 伝統的な燃料 (薪、炭など) からクリーンな LPG への転換を促進し、煙による調理時の健康被害を減らし、女性の健康と生活水準を向上させることを目的としており、これにより、クリーン調理アクセス率は 2009 年時点の 34% から 80% 超へ改善した。

<sup>15</sup> <https://mnre.gov.in/en/production-linked-incentive-pli/>

<sup>16</sup> EMBER (2026)

<sup>17</sup> <https://ieefa.org/resources/assessing-effectiveness-indias-solar-production-linked-incentive-scheme>

なお、太陽光関連製品については、通商摩擦リスクを抱えている。米商務省は2月にインド、インドネシア、ラオス産の結晶シリコン太陽光発電セルおよびモジュールに対する補助金相殺関税（CVD）調査結果<sup>18</sup>を公表した。今後、5～7月に最終結果として確定すれば、インドで生産された太陽光発電セル・モジュールに対しては125.87%の高関税が課される可能性がある。

#### 4. 今後の展望と課題

インド経済は、内需を中心に底堅い成長が見込まれるものの、中東情勢悪化による燃料価格上昇が長期化する場合には、物価上昇による成長への下押し、財政負担の増加といったリスクに留意が必要である。

中東情勢悪化を受けて、調達先の多角化や国内における供給の調整、価格の安定化などの対応をとっているが、中長期的に持続可能な成長の実現のためには、エネルギー輸入依存度の低減に向けた産業政策の推進が求められる。再エネ導入の加速に向けては、電力料金の適正化などを含めて送電インフラの整備などへの対応が不可欠である。日本および日本企業にとっては、再エネや蓄電、グリーン水素といった脱炭素関連分野での支援や連携拡大が期待される。

以上

---

<sup>18</sup> <https://www.trade.gov/preliminary-determinations-countervailing-duty-investigations-crystalline-silicon-photovoltaic>

## 主な参考文献

- 福地 亜希(2025)「トランプ関税によるインド経済への影響」国際通貨研究所、国際通貨研レポート(nl2025.34)、2025年9月4日  
(<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.34.pdf>)
- (2026) 「中東情勢悪化によるアジア経済への影響と対応」国際通貨研究所、IIMA コメンタリー(ei2026.10)、2026年3月30日  
(<https://www.iima.or.jp/docs/column/2026/ei2026.10.pdf>)
- EMBER (2026) “Beyond capacity: why India’s power system must get flexible to harness its solar potential,” 27 Jan 2026 (<https://ember-energy.org/latest-insights/beyond-capacity-why-indias-power-system-must-get-flexible-to-harness-its-solar-potential/>)
- The Federation of Indian Chambers of Commerce & Industry (FICCI) (2026) “West Asia Conflict-Implication for India and imperatives for Industry and Government,” April 2026
- The International Energy Agency (IEA) (2026) “State of Energy Policy 2026,” 10 April 2026  
([https://www.iea.org/reports/state-of-energy-policy-2026?utm\\_campaign=IEA+newsletters&utm\\_medium=Email&utm\\_source=SendGrid](https://www.iea.org/reports/state-of-energy-policy-2026?utm_campaign=IEA+newsletters&utm_medium=Email&utm_source=SendGrid))
- Reserve Bank of India (2025a) “Changing Dynamics of India’s Remittances – Insights from the Sixth Round of India’s Remittances Survey,” RBI Bulletin Article, March 19, 2025  
([https://www.rbi.org.in/Scripts/BS\\_ViewBulletin.aspx?Id=23260](https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=23260))
- (2025b) “Revisiting the Oil Price and Inflation Nexus in India,” RBI Bulletin Article, July 23, 2025 ([https://www.rbi.org.in/Scripts/BS\\_ViewBulletin.aspx?Id=23516](https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=23516))
- (2026) “Monetary Policy Report – April 2026,” April 8, 2026  
(<https://www.rbi.org.in/Scripts/PublicationsView.aspx?id=23800#CV3>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>